

株式会社タムロン

2025 年 12 月期 第 2 四半期決算説明会

日 時： 2025 年 8 月 7 日(木) 16:30 ～ 17:30

【主な質問と回答】

Q1. 写真関連事業の自社ブランドでキヤノン RF マウント用の高倍率ズームが 9 月発売ということだが、現時点でのバックオーダー等の手ごたえ、期待について教えて欲しい。

A1. 当社は「高倍率のタムロン」と評価をいただいております、非常に期待をしています。9 月発売のため 25 年の通期業績における寄与度は限定的とはなろうが、来年、年間を通して盛り上がることを期待しています。本日、数時間前に発売発表したばかりであり、今後のお客様からのオーダー情報を集約していく、という段階。

Q2. 写真関連事業における中国市場について、24 年上期が高成長したため 25 年が落ちることは理解しているが、25 年上期において中国の民生品に対しての補助金の影響があったか教えて欲しい。また、補助金による好影響があつての上期実績だとすると、下期にかけてもう一段階落ちるリスクもあるのか等、中国の市場環境についてどう考えているか教えて欲しい。

A2. 中国市場については、当社は 24 年上期において前年比+46%と非常に高い水準で推移していた。25 上期においては、CIPA のデータによると中国市場は前年比△15%となっており、当社においても、市場動向とほぼ同様の水準で推移した。補助金等の影響もあったと思うが、写真市場は年末にかけて市場が盛り上がる季節性があり、また、当社は、25 年の新機種 6 本は全て下期に発売予定となっており、中国市場だけではないが、写真事業全体として、下期にかけて挽回できるとみている。

Q3. 中国国内のレンズメーカーが安い価格で製品展開をしている。中国以外の地域についても、そのような傾向があるが、タムロンにとって脅威になるか？

A3. 中国では、様々なメーカーが出てきており、ここ 2 ～ 3 年で存在感も出しており、注視はしている。但し、今は単焦点レンズが多く、ズームも少し出してきたが、タムロンとしてはそのような競合に負けない、ユニークで性能の良い製品を引続き発売し、競争力を高めていくことを考えている。

Q4. 米国の関税対応について、米国向け製品に関税がかかる分は値上げして対応する、という理解でよいのか？もし、値上げならば、そのタイミングについて教えて欲しい。

A4. 米国向け売上は全社売上の 8%であり、ほぼ自社ブランド製品である。自社製品の生産拠点はベトナムが 60%、最も関税が高い中国が 15%と低く、影響額としては全社で 4 億円程度。この影響額はコストダウンや生産性向上等の原価低減によりカバーできている。現時点では米国向け自社ブランド製品について価格は据え置いているが、他社状況や、販売状況を踏まえ、値上げをする可能性もある。値上げのタイミングについては状況を見ながら考えていく。

Q5. OEM において下期は一部受注機種 of 所要減とのことだが、どのような状況なのか？ OEM は中国生産が多いかと思うが、その辺りと関連性はあるのか、教えて欲しい。

A5. OEM については、23 年 3Q から 24 年 3Q まで好調が続いており、その反動減もあった一部受注機種が所要減の見通しとなっている。米国関税の間接的な影響もあるのかという趣旨の質問かと理解したが、現時点では顕在化しておらず、今後のリスクも低いと考えている。

Q6. 上期実績における関税影響はどの程度か？

A6. 上期実績における関税影響は約 30 百万円。

Q7. 円安、インフレといった状況のなかで、国内での価格政策を教えて欲しい。

A7. 国内の価格政策については、基本的には、為替で変動した分はコストダウンや生産性向上で吸収したいと考える。吸収できない部分については、既存機種については出来る限り現状維持、新機種に反映したいと考えている。

Q8. 通期業績予想を修正したが、利益における修正額が 5 億円と軽微。関税による諸々の不透明要素があるなかで、コストダウン等でも吸収できないかもしれない可能性が出てきたのか？ 5 億円と非常に軽微な修正なので修正する必要があったのか、その考え方を教えて欲しい。

A8. 関税影響等についてはコストダウンや生産性向上で吸収できる範囲だが、今回修正の主要因は OEM 等の所要減による売上の減少となる。よって粗利の減少額もそれなりとなるため、経費抑制やコストダウン等は図るが、全てを吸収するには困難さもあり、利益も減額したものとなる。

<ご留意事項>

本資料は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しており、説明会でお話したことをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。